



今どきコラム—38

中国雑談

### 再び提起された「積極的な外資導入」

去る12月9日、中国共産党中央政治局は会議を召集し、2017年の経済活動に関する分析と研究を行った。珍しいことに今回の会議の公報では、「積極的な外資導入」という表現が用いられており、この表現は最近5年間の政治局会議で初めて登場したが、中央政治局が外資に対して新たなシグナルを送っているものだといえよう。

説明すべきは、党中央政治局が年末に行った来年の経済活動を分析した会議は、その数日後に召集する中央経済活動会議よりもクラスが上であることだ。前者は後者のために基調を定め、後者は前者が定めた精神を実行するものだ。

メディアがこのシグナルに気付いただけでなく、一部の省クラスの政府の外資管理部門もこの変化に注意を払っている。例えば、湖南省商務庁のサイト上には今回のシグナルの意図を分析する記事が掲載されている。

「積極的な外資導入」は改革開放以降一貫して表明されている見解であるが、数十年にわたる発展の中で、中国の資本の「走出去（海外進出＝海外投資）」はますます増大しており、外貨導入は改革開放初期と比べれば、それほど重要ではなくなっているようだ。

少し前に米中関係全国委員会と米国海外投資コンサルタント会社のロディウムグループが共同で発表した『ツーウェイ方式：中米双方による直接投資25年の全景図』と題する報告によると、1990年から現在に至るまで、米国の中国における100万ドルを超える投資プロジェクトの累計総額は2280億ドルに達している。また同時期に米国に対する中国の直接投資額は640億ドルで、これより前に中米政府筋双方が推定した額を上回っている。そして2015年に、米国に対する中国の直接投資額が、初めて中国に対する米国のそれを上回った。

上述の報告には、中国の外資導入と対外投資の比較に見られる一つの変動トレンドが反映されている。16年までの5年間に政治局による年度経済活動分析研究会で「積極的な



外資導入」が提起されなかったのは、この傾向が原因だった可能性がある。今回の政治局会議では改めて「積極的な外資導入」が取り上げられたが、それは 15 年以降の経済情勢が関係しているに違いない。

簡単に言うと、まず人民元レートの変動と資本の海外流出、次に中国における人件費の高騰と優遇政策の打ち切りなどで、外資系企業が東南アジアや南アジアなどの地域へ移転し、さらに米国が最近掲げている「再工業化」もまた中国にとって明らかに競争圧力となっている。

商務部研究院国際市場研究所の白明副所長はメディアに対して、「(政治局)会議で積極的な外資導入を重要事項に据えられたのは、対外開放の水準をさらに向上させるという積極的なシグナルを送っている」との見解を述べた。

さらなる「積極的な外資導入」の提起は政策思考の上昇スパイラルであり、新たな時代の外資導入は単なる導入資金規模の増加ではなく、外資を通じて技術や管理能力の向上を図ることであり、経済のモデルチェンジや産業のアップグレードにとって有利に働く外資導入を意味している。導入手段も従来の税収優遇とは異なり、主に「法治の整備や投資環境の改善、消費潜在力の発揮、開放分野の拡大」などが挙げられるという。

製造企業をアメリカに呼び戻そうとするトランプ政権は、これから正式にスタートする中、投資環境は中国でどう変化していくか、2017 年新年からしばらく目が離せないと思われる。

(『日系企業リーダー必読』編集長)